国会事項

衆議院

議案送付

四月八日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

港湾法等の一部を改正する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案

質問書提出

四月八日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

仮装身分捜査に関する質問主意書（藤原規眞提出）

答弁書受領

四月八日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員八幡愛提出障害児家庭における母子家庭の割合に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博提出沖縄県の離島からの住民避難・受入れに係る取組に関する質問に対する答弁書

報告書受領

四月八日内閣を経由して総務大臣村上誠一郎から、次の報告書を受領した。

放送法第七十一条第三項の規定に基づく日本放送協会令和七年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画についての報告

又同日内閣を経由して経済産業大臣武藤容治から、次の報告書を受領した。

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条の三第九項、第三条第十項、第五条第九項において準用する同条第八項及び第十五条の十三第四項において準用する第二条の三第九項の規定に基づく調達価格等に関する報告

参議院

議事日程

四月九日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十二号

令和七年四月九日（水曜日）

午前十時開議

第一　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第二　道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第三　独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案受領

四月八日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

港湾法等の一部を改正する法律案（閣法第一三号）

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第五号）

日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案（閣法第五六号）

また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案（閣法第四号）

質問主意書提出

四月八日議員から次の質問主意書が提出された。

中国の反スパイ法等に基づく日本人及び在日中国人の拘束事案に係る危機意識の喚起と政府対応に関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第九一号）

高額療養費自己負担上限額引上げの優先度に関する質問主意書（浜田聡提出）（第九二号）

医療保険料が児童手当の財源となっていることの妥当性等に関する質問主意書（浜田聡提出）（第九三号）

答弁書受領

四月八日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員石垣のりこ提出選択的夫婦別姓が家族の一体性を損なうという主張に関する質問に対する答弁書（第七二号）

参議院議員浜田聡提出東京都が委託団体からの国庫補助金の一部「返還」を「納入」と表現していること等に関する質問に対する答弁書（第七三号）

参議院議員浜田聡提出第二回日中ハイレベル人的・文化交流対話において言論空間における政府による言論規制を取り決めたとの指摘に関する質問に対する答弁書（第七四号）

参議院議員浜田聡提出混合診療の解禁に関する質問に対する答弁書（第七五号）

報告書提出

四月八日委員長から次の報告書を提出した。

道路法等の一部を改正する法律案（閣法第一二号）審査報告書

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（閣法第二三号）審査報告書

報告書受領

四月八日内閣を経由して総務大臣から、放送法第七十一条第三項の規定に基づく日本放送協会令和七年度暫定収支予算、事業計画及び資金計画についての報告を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条の三第九項、第三条第十項、第五条第九項において準用する同条第八項及び第十五条の十三第四項において準用する第二条の三第九項の規定に基づく調達価格等に関する報告を受領した。

人事異動

法務省

（名古屋地方検察庁検事）検事　片尾すみれ

（仙台地方検察庁古川支部長）

同　昆野　明子

東京地方検察庁検事に配置換する（各通）

（名古屋地方検察庁検事）同　上ノ町秀作

大阪地方検察庁検事に配置換する（以上三月二十七日）

（東京高等検察庁検事）検事　田澤奈津子

（同）同　武藤　京子

辞職を承認する（各通）（三月三十日）

上田　竹志　川嶋　隆憲　栗田　昌裕

佐瀬　裕史　渡辺　達徳

令和七年司法試験予備試験考査委員に任命する任期は令和八年二月二十八日までとする（各通）

安村　勉

令和七年司法試験考査委員を免ずる

令和七年司法試験予備試験考査委員を免ずる（以上三月三十一日）

（東日本成人矯正医療センター長）法務技官　奥村　雄介

国家公務員法第八十一条の七第二項の規定による勤務延長の期限の到来により令和七年三月三十一日限り退職

（北海道地方更生保護委員会委員）地方更生保護委員会委員　木村　敏章

（関東地方更生保護委員会委員）同　石渡　茂雄

（近畿地方更生保護委員会委員）同　岡村　理恵

（中国地方更生保護委員会委員）同　竹内　吉和

（中国地方更生保護委員会委員）同　椿　百合子

（九州地方更生保護委員会委員）同　本多　誠

更生保護法第十八条の規定による任期の満了により令和七年三月三十一日限り退職（各通）

（札幌法務局長）法務事務官　中村　誠

（仙台法務局長）同　古谷　剛司

（仙台法務局民事行政部長）同　福島　司

（山形地方法務局長）同　本間与志雄

（宇都宮地方法務局長）同　関口　正木

（前橋地方法務局長）同　大宮由紀枝

（さいたま地方法務局長）同　三宅　義寛

（千葉地方法務局長）同　蔦　啓一郎

（長野地方法務局長）同　谷田部　浩

（静岡地方法務局長）同　宗野有美子

（岐阜地方法務局長）同　竹内　秀明

（大津地方法務局長）同　松尾　力実